



JASDAQ

平成 22 年 8 月 5 日

各 位

プリヴェ企業再生グループ株式会社
代表取締役(CEO) 松村 謙三
(JASDAQ・コード番号 4233)
問合せ先 取締役 辻 一馬
(TEL.03-6230-0150)

(追加・訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部追加及び訂正について

平成 22 年 7 月 30 日に公表いたしました「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につき、一部追加及び訂正を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 追加事項

(1) 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国の経済成長など外需に支えられ緩やかな回復は見られたものの、依然雇用・所得環境の改善には至らず、円高や株価低迷による影響が懸念されるなど厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業に注力し、企業再生関連投資事業に積極的に取り組んでまいりました。

当第 1 四半期連結会計期間の売上高は、カー用品事業を平成 22 年 3 月 31 日付けで終了したことにより当該事業に係る売上高の計上がなかったこと及びロジスティクス事業に係る売上高の減少などにより 26 億 92 百万円(前第 1 四半期連結会計期間 35 億 2 百万円)にとどまりました。また、コスト削減等の経営効率化を図りましたが営業利益は△ 1 億 32 百万円(前第 1 四半期連結会計期間△ 1 億 28 百万円)、経常利益は△ 1 億 34 百万円(前第 1 四半期連結会計期間△ 1 億 24 百万円)にとどまり、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 61 百万円及び法人税等調整額 1 億 10 百万円を計上したことなどにより△ 2 億 97 百万円(前第 1 四半期連結会計期間△ 1 億 42 百万円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

上場株式等投資事業におきましては、欧州の金融不安などを背景に世界の株式市場は軟調に推移し、日本においても円高やデフレの進行による企業収益悪化の懸念、また、日経平均が 1 万円を割り込むなど株式市場は下落し、当社の投資先企業の株価も同様に推移したことにより、売上高の計上はなく(前第 1 四半期連結会計期間 96 百万円)、商品有価証券運用損の計上などにより、営業利益は△ 60 百万円(前第 1 四半期連結会計期間 57 百万円)となりました。ファンド事業におきましては、当社 100%子会社となる Privée Turnaround Cayman, Ltd. にて行う予定でありま

す。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、積極的な営業活動により新規荷主の獲得があったものの、物流量の減少の影響などを受け、売上高は15億28百万円（前第1四半期連結会計期間17億16百万円）となり、コスト削減を行ったものの、原油高に伴う燃料価格上昇の影響などにより、営業利益は35百万円（前第1四半期連結会計期間39百万円）となりました。

雑貨事業におきましては、ペアルーペ等の主力製品の売上が好調であったものの、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したため当該事業に係る売上高の計上がなかったことなどにより、売上高は8億30百万円（前第1四半期連結会計期間12億2百万円）となり、売上拡大のための販売促進費や広告宣伝費の計上などにより、営業利益は1億83百万円（前第1四半期連結会計期間2億4百万円）となりました。

産業機器関連・雑貨製造事業におきましては、既存製品の受注・売上確保に努めたものの、医療業界における競争激化など厳しい経営環境下であり、売上高は3億33百万円（前第1四半期連結会計期間4億86百万円）にとどまりましたが、大幅なコスト削減を行ったことなどにより、営業利益は12百万円（前第1四半期連結会計期間△30百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億4百万円減少し、26億65百万円となりました。主な要因と当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少1億56百万円がありましたが、たな卸資産の増加1億49百万円及び仕入債務の減少2億48百万円等により、2億80百万円の資金減（前第1四半期連結会計期間は10億27百万円の資金減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入15百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出57百万円等により、47百万円の資金減（前第1四半期連結会計期間は59百万円の資金減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少1億14百万円及び長期借入金の返済による支出47百万円等により、1億75百万円の資金減（前第1四半期連結会計期間は16百万円の資金減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業等に注力しており、業績は相場環境、投資環境の影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特殊性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想の記載は行っておりません。

なお、業績予想の見通しに関する開示につきましては、当第2四半期連結累計期間・当連結会計年度の各々の決算日から1週間を目処に、前第2四半期連結累計期間・前連結会計年度の実績と比較して行います。

(2) 【セグメント情報】

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	上場株式等投資事業 (千円)	ロジスティックス事業 (千円)	カー用品・雑貨等事業 (千円)	産業機器関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,119	1,716,885	1,202,792	486,622	3,502,419	—	3,502,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,160	1,470	—	24,630	(24,630)	—
計	96,119	1,740,046	1,204,262	486,622	3,527,050	(24,630)	3,502,419
営業利益又は営業損失(△)	57,265	39,417	204,877	△30,544	271,015	(399,869)	△128,853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 上場株式等投資事業……………上場株式、未上場株式への投資
- (2) ロジスティックス事業……………貨物自動車運送、倉庫業
- (3) カー用品・雑貨等事業……………自動車用ウィンドーフィルム、アクセサリ等及び玩具・生活雑貨等の製造販売
- (4) 産業機器関連事業……………医療機器、防衛省向け特殊機器の製造販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、連結子会社が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「上場株式等投資事業」、「ロジスティックス事業」、「雑貨関連事業」及び「産業機器関連・雑貨製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「上場株式等投資事業」は、上場・未上場株式への投資、「ロジスティックス事業」は、貨物自動車運送・倉庫業、「雑貨事業」は玩具・生活雑貨等の販売、「産業機器関連・雑貨製造事業」は医療機器・防衛省向け特殊機器・雑貨の製造販売を行っております。

なお、従来の「カー用品・雑貨等事業」セグメントにつきましては、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したため、当連結会計年度より「雑貨事業」に名称を変更しており

ます。また、従来の「産業機器関連事業」セグメントにつきましては、事業内容をより正確に表示するため「産業機器関連・雑貨製造事業」に名称を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	上場株式等 投資事業 (千円)	ロジスティ ックス事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	産業機器関 連・雑貨製 造事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	—	1,528,391	830,517	333,413	2,692,322	—	2,692,322
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	652	54,207	54,859	△54,859	—
計	—	1,528,391	831,170	387,620	2,747,182	△54,859	2,692,322
セグメント利益 又は損失(△)	△60,359	35,154	183,647	12,010	170,452	△302,651	△132,199

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 △302,651千円には、セグメント間取引消去 36,026千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,677千円が含まれております。全社費用の主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

2. 訂正箇所

4ページ 添付資料1. その他の情報(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要(会計処理基準に関する事項の変更)

なお、訂正箇所には下線を付しております。

(訂正前)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は 61,487千円減少しております。

(訂正後)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は 61,487千円増加しております。

以上